

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,315	10,701
減価償却費	4,638	3,535
減損損失	-	49
のれん償却額	131	63
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	88	△3
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△100	△87
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	195	207
受取利息及び受取配当金	△107	△111
支払利息	96	85
為替差損益(△は益)	△435	△188
固定資産除売却損益(△は益)	93	100
事業構造改善費用	5,537	-
売上債権の増減額(△は増加)	△6,351	10,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,196	△764
ゲームソフト仕掛品の増減額(△は増加)	6,010	△6,443
オンラインコンテンツ仮勘定の増減額(△は増加)	△1,741	△3,347
仕入債務の増減額(△は減少)	4,806	△7,856
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,975	△239
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,709	△497
その他	△3,219	△393
小計	15,404	5,187
利息及び配当金の受取額	86	118
利息の支払額	△98	△85
法人税等の支払額	△2,190	△934
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,201	4,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,517	-
有形固定資産の取得による支出	△2,203	△5,465
有形固定資産の売却による収入	1	206
無形固定資産の取得による支出	△497	△195
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
その他の支出	△115	△141
その他の収入	189	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,155	△5,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	△1,050
長期借入れによる収入	-	8,162
長期借入金の返済による支出	△145	△3,169
リース債務の返済による支出	△383	△406
自己株式の取得による支出	△2,286	△5
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,283	△2,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,099	1,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,648	1,811
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,404	1,879
現金及び現金同等物の期首残高	31,522	26,118
現金及び現金同等物の期末残高	26,118	27,998

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が423百万円減少し、利益剰余金が273百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「オンラインコンテンツ仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた7,300百万円は、「オンラインコンテンツ仮勘定」4,547百万円、「その他」2,753百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払補償費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払補償費」138百万円、「その他」27百万円は、「その他」166百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「オンラインコンテンツ仮勘定の増減額(△は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△4,960百万円は、「オンラインコンテンツ仮勘定の増減額(△は増加)」△1,741百万円、「その他」△3,219百万円として組み替えております。